

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 4112

本社所在都道府県

(URL http://www.hodogaya.co.jp)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 理事経理部長

氏名 海老塚 全

TEL (044) 549 - 6601

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	42,428	0.5	562	673.7	72	-
13年 9月中間期	42,652	3.7	72	95.9	490	-
14年 3月期	82,470		555		530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	42	-	0.64	-
13年 9月中間期	1,871	-	28.01	-
14年 3月期	3,741		55.99	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 28 百万円 13年 9月中間期 47 百万円 14年 3月期 37 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 66,808,102 株 13年 9月中間期 66,826,650 株 14年 3月期 66,824,680 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	111,196	12,497	11.2	187.11
13年 9月中間期	115,499	13,742	11.9	205.65
14年 3月期	114,405	12,785	11.3	191.34

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 66,790,403 株 13年 9月中間期 66,827,184 株 14年 3月期 66,818,804 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,022	2,997	169	11,749
13年 9月中間期	139	817	637	13,674
14年 3月期	1,019	2,842	761	11,898

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	87,700	1,400	350

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 24 銭

\* 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7頁をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社21社、関連会社10社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託およびその他のサービス等の事業を展開しております。  
(連結子会社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株 比率(%)	主要な事業内容
日本ポリウレタン工業 (株)	1,500	65.0	ポリウレタンフォーム用原料およびポリウレタン系塗料ならびに樹脂用原料の製造・販売
日本パーオキサイド (株)	800	97.0	過酸化水素および過酸化水素誘導品の製造・販売
桂産業 (株)	30	100.0	染料、顔料、有機・無機工業薬品、農薬および医薬品等の仕入・販売
保土谷建材工業 (株)	320	100.0	ウレタン系土木建築材料の製造・販売および防水工事等の請負
アイゼン保土谷 (株)	410	100.0	染料および関連薬品の製造・販売 食用色素および食品添加物の製造・販売
保土谷エンジニアリング (株)	60	100.0	化学工業製造設備および土木建築の設計建設工事等の請負ならびに各種機器の製造・販売
保土谷ビジネスサービス (株)	10	100.0	事務受託業務、金銭貸付業および保険代理業
亜細亜工業 (株)	60	(100.0)	塗料および合成樹脂の製造・販売
保土谷ロジスティックス (株)	2,000	75.0 (25.0)	倉庫業および貨物運送取扱業
保土谷コントラクトラボ (株)	50	100.0	化学品の分析および研究・開発業務受託
東北保土谷 (株)	1,823	100.0	情報記録材料、有機・無機工業薬品、中間体および農薬等の製造・販売、不動産管理業務
* 日本ミラクトラン (株)	30	(100.0)	熱可塑性ポリウレタンエラストマーの製造・販売

(注) 1. 当社の持株比率欄の( )内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

2. \*印 日本ミラクトラン(株)は、平成14年7月1日付で熱可塑性ポリウレタン・エラストマー事業での日本ポリウレタン工業(株)との事業統合により、91百万円を減資いたしました。

## (持分法適用会社)

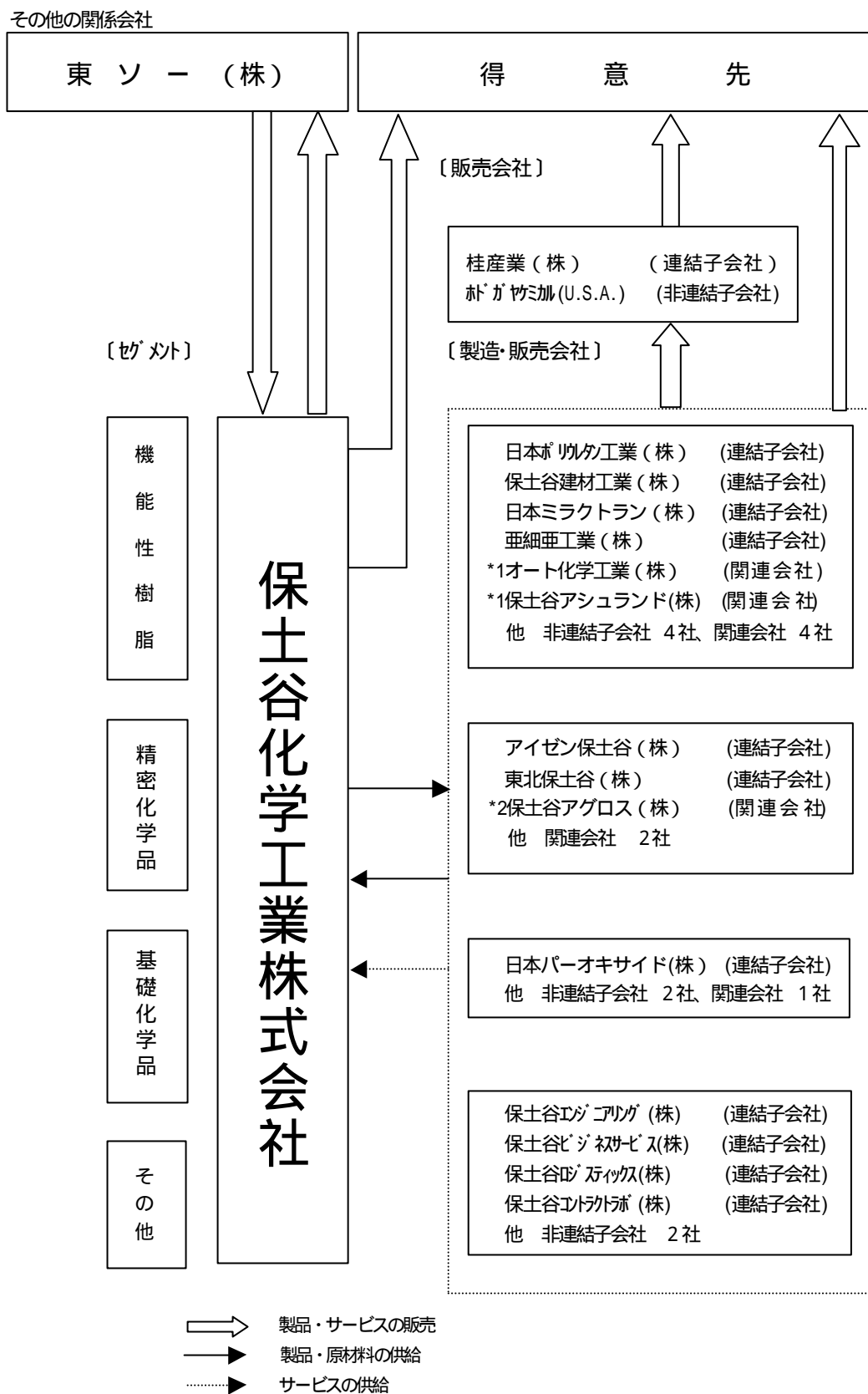
会社名	資本金 (百万円)	当社の持株 比率(%)	主要な事業内容
オート化学工業 (株)	120	(35.3)	ウレタンシーリング材および電線用絶縁塗料等の製造・販売
保土谷アシュランド (株)	100	50.0	鋳物砂型造型剤およびその他鋳物関連資材の製造・販売

(注) 当社の持株比率欄の( )内の数字は、子会社が所有する比率を外数で示しております。

## (その他の関係会社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の被持 株比率(%)	主要な事業内容
東ソ一 (株)	40,633	21.4	有機工業薬品および合成樹脂等の製造・販売

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) \*1印 持分法適用会社  
\*2印 持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、伝統ある技術を「新しい化学」の領域にまで広げ、潤いのある生活文化の創造に貢献するとともに、さらなる技術の革新を図り、ユーザーの信頼に応えていくことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては、「当社の持ち味や強みを生かした差別性を武器にする戦略事業群を、グローバル且つダイナミックに展開し、スペシャリティーケミカル分野で収益力と存在感のある化学企業グループを目指す」こととしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当中間期も、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の目処を得るべく総合的収益改善計画に取り組んで参りました。

その結果、不採算事業からの撤退、コア事業の生産開発体制の強化、補助管理業務の抜本的スリム化等はほぼ完了し、要員の大幅削減による成果も当中間期から確実に取り込んだものの、国内デフレ経済の継続や世界同時不況の進行・深刻化、あるいは国際会計基準導入への対応等、ますます厳しくなっていく企業経営環境の影響を受け、当中間期については甚だ遺憾ながら本格的な収益力の回復、財務体質の改善には未だなお課題を残す結果に終わりました。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの中核事業は、世界的な企業がグローバル市場でのしごを削り激しい競争を展開していたり、需要先業界が激しい商品開発競争を展開しているものが多く、絶えざる開発競争を迫られ、また常に激しい価格競争にさらされているという厳しい事業環境に置かれています。

こうした中で、当社グループはグループ内連携によるシナジー効果を追求するとともに、国内外の他企業との連携も含めて、競争力強化のための事業構造の再構築を積極的に進めております。また、環境対応を差別性の武器とした製品開発に注力し成果を挙げております。

さらに、汎用化学品からスペシャリティー製品への事業転換を図る中で、グループ内連携としては、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)との間で、ウレタン事業関連での研究開発、受託合成関連事業での共同生産化、物流合理化を目的とした共同での物流会社の設立・運営等多面的な連携強化を、また前連結会計年度から新たに連結子会社となった日本パーオキサイド(株)とは、紙・パルプ漂白事業の強化をはじめとして営業・工場運営・管理等あらゆる面でのシナジー発揮の可能性を追求し、グループ全体の事業連携力をさらに強化し、深めております。

機能性樹脂、精密化学品、基礎化学品の各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりです。

機能性樹脂分野においては、国内業界トップの座にあるポリウレタン事業のさらなる強化、中でも付加価値の高いポリウレタン誘導品製品の事業強化と成長著しいアジア市場展開の強化、またポリウレタン周辺事業としては、特殊PTGの弾性繊維、光ファイバー以外の分野への用途開発、内外顧客と

の連携に基づく新商品・新市場開拓による事業規模の拡大、建材事業で改修市場への高機能、環境対応型製品の継続的開発と市場開発力の強化による事業拡大。

精密化学品分野においては、情報記録材料事業でトナー用電荷制御剤、有機光導電体のシェア拡大に加えて有機ELへの展開による事業領域の拡大と高機能、環境対応型新規製品の絶えざる開発と早期上市、受託合成事業で医薬関連を中心とする新規受託開発による事業規模の拡大、衣料向け色素材料事業等不採算事業の徹底した見直し。

基礎化学品分野においては、紙パ、漂白・殺菌関連事業の強化。

また、撤退事業に関する設備の処理等リストラに伴う所要の財政措置を実施するとともに借入金削減を柱とする財務体質の改善にも着手いたします。

今後も引き続き、日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)をはじめとする連結子会社を含めた、当社グループ全体の企業価値向上を目指してグループの総力を結集して早期再建に取り組む覚悟であります。

### 3 . 経営成績及び財政状況

#### 1 . 経営成績

##### 1) 当中間期の概況

##### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、先行き不透明感が一層深まる中での株価の異常な下落や、所得・雇用環境の悪化を背景に個人消費が伸び悩み、他方で設備投資・住宅投資・公共投資が軒並み減少し、輸出も後半より減速に転ずる等実質経済が停滞する一方、物価は下落幅を大幅に拡大し、デフレ経済から脱却の気配すら見えない重苦しい展開となりました。

また、化学業界におきましては、世界不況による内外需要の萎縮、アジアからの安価品流入の影響、原材料価格の高止まりによるコストの圧迫等厳しい事業環境に曝されました。

一方、ポリウレタン事業の環境につきましては、国内の主要顧客である家電、建築関連業界の需要が大きく減退し、またアジア市場においても成長市場である中国への米欧余剰品の流入増加により、市況が大幅に軟化する等、全体として大変厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当中間期の連結の業績は、米欧における通信バブル崩壊による光ファイバー素材の落ち込み、日本ポリウレタン工業(株)のアジア市場における急激なる市況の軟化と国内市場の低迷、その他の要因としては全般的な事業環境悪化、市場の縮小、製品価格の下落等の影響により、連結売上高については4 2 4 億 2 千 8 百万円となり、前年同期比 2 億 2 千 4 百万円 (前年同期比 0.5% 減) 減少いたしました。

一方、損益面については、要員削減による人件費低減効果等コスト低減に努めた結果、営業損益は前年同期比 4 億 8 千 9 百万円増の 5 億 6 千 2 百万円の利益となり、また経常損益は 7 千 2 百万円の利益となりました。中間純損益は、当社リストラ費用および時価会計に伴う投資有価証券等の評価損による特別損失の計上により 4 千 2 百万円の損失となりました。

## (2) 当中間期のセグメント別の概況

当中間期の連結での各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

### セグメント別売上高

(単位：百万円)

年 度 セグメント	当中間期 (平成14年9月期)	前中間期 (平成13年9月期)	差 異
機 能 性 樹 脂	29,805	28,896	909
精 密 化 学 品	6,360	6,424	63
基 礎 化 学 品	5,023	6,516	1,492
そ の 他	1,238	815	423
( 合 計 )	42,428	42,652	224

#### [ 機能性樹脂事業 ]

樹脂材料は、主力のPTGが、国内は長引く不況の影響による数量減、海外は販売の一部を提携先の大連化学工業股份有限公司へ移管したことによる数量減と競争激化による市況軟化により大幅に落ち込みました。

PTG特殊品等特殊ポリオールは、主用途である光ファイバー向けが、米欧の大手通信業者の業績悪化および過剰敷設が明らかとなり、在庫調整、大型プロジェクトの見直し等による生産調整が継続しており、輸出が大幅に減少した状態が続いていますが、他方新規用途開発の寄与があり全体では大幅な増加となりました。接着剤は、国内外の稼働回復の影響を受け大幅な増加、硬化剤は、輸入品の攻勢、低稼働の影響もあり大幅減となりました。

ポリウレタン樹脂原料であるMDI、TDI等のイソシアネート類は、国内については新規住宅着工の落ち込みから現場発泡スプレーや建材分野さらには海外生産へシフトしている電気冷蔵庫等の家電分野や自動車分野の需要が低調でしたが、木質バインダー分野および岩盤固結材用の土木分野ではMDI需要が旺盛でありました。また、輸出については、中国でTDIおよびMDIについてアンチダンピングの立件調査公告がなされましたが、販売面での影響はなく、MDIは中国、台湾、ASEAN諸国を中心に大幅な増加となりました。なお、低迷していたMDI、TDIの海外販売価格は、今夏以降改善されつつあります。

ポリウレタン誘導品は、国内の塗料市場が塗料メーカーの海外シフトにより縮小したものの塗料メーカーを通じての海外シフト先への輸出によりカバーでき数量は大幅な増加となり、接着剤、エラストマーは子会社日本ミラクトラン(株)からの営業譲渡による販売統合が寄与いたしました。ポリウレタン誘導品の輸出につきましては、注型エラストマーが増加したものの磁気テープ用が減少したため、ほぼ前年同期並みを確保いたしました。

この分野全体としてはほぼ前年同期並となりました。

建材は、ウレタン防水材を中心に販売活動の強化、土木分野等新規分野への展開、新製品の開発により、国内不況の継続による公共事業の圧縮、民間需要の低迷にも関わらず増加となりました。

鋳物砂型造型剤は、一部自動車業界の回復はあるものの、不況継続による一般設備投資圧縮による工作機械、公共投資抑制による産業機械の不振の継続で大幅な減少となりました。

この部門の売上高は、298億5百万円となり、前年同期比9億9百万円の増加となりました。

#### [ 精密化学品事業 ]

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が、国内需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、更

に新製品の効果も加わり大幅増加となりました。一方、有機光導電体材料は、IT不況による一部顧客の在庫調整の影響により減少となりました。また感圧・感熱紙用カラーフォーマーおよびフォトレジスト材料は、不況による需要の低下に加え、海外競合品との競争が激化し大幅減少となりました。この分野全体では前年同期並となりました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販に加え、高付加価値の医薬分野・樹脂分野の受託拡大により大幅増加となりました。

色素材料は、カチロン染料が、テキスタイル分野の染色加工拠点の海外移転に加え国内の需要減により、塩基・直接染料が、国内全般の不況によるライナー需要の減少により、またスピロン染料が、木工塗料関係等の加工拠点の海外移転による国内需要の減により、この分野全体では大幅な減少となりました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示しましたが、効率化を目的とした製剤受託の中止および生産時期の調整により、大幅に減少いたしました。

この部門の売上高は、63億6千万円となり、前年同期比6千3百万円の減少となりました。

## [基礎化学品事業]

無機工業薬品は、塩素酸ソーダが、紙パルプ漂白におけるECF化という環境対応型漂白方法への変更が進み使用比率は増加いたしました。一方不況による低稼働の影響を大きく受け微減となりました。過酸化水素については、半導体分野が今中間期始めより回復の兆しが出てきている反面、紙パルプ分野において減産体制の長期化、古紙回収率の向上により、減少いたしました。

有機工業薬品は、トルエン誘導体の主要製品の一つを生産停止したため大幅減となりました。また塩化ベンジルも需要の低下により大幅に減少いたしました。

この部門の売上高は、前述の状況に加え前連結会計年度末にクロルアルカリ事業ならびに塩素誘導体事業から撤退したことにより、50億2千3百万円となり、前年同期比14億9千2百万円の減少となりました。

## セグメント別事業内容

セグメント	主 要 製 品	
機能性樹脂	樹脂材料	PTG（弾性繊維、エラストマ - 用原料および光ファイバーコーティング材）、接着剤、剥離剤、硬化剤、ダンフェノン（断熱材）
	ポリウレタン材料	MDI、TDI、ポリウレタン誘導体
	建 材	ウレタン系各種建築土木用材料
	鑄 材	鑄物砂型造型剤
精密化学品	情報記録材料	トナー用電荷制御剤、有機光導電体、有機EL、フォトレジスト材料、カラーフォーマー（感圧紙用、感熱紙用）
	受 託 合 成	各種中間体（トルエン誘導体、ホスゲン誘導体、農医薬中間体、染料中間体）
	色 素 材 料	塩基性染料、カチロン染料（アクリル系繊維等の染色用）、スピロン染料（文具インキ用、アルミ着色用、木工塗料用）
	農 薬	農薬原体
基礎化学品	無機工業薬品	塩素酸ソーダ、過酸化水素、一般化学工業基礎原料
	有機工業薬品	塩化ベンジル、一般化学工業基礎原料

### (3) 通期の業績全般の見通し

今後の日本経済は、相変わらずデフレ経済からの脱却に目処が立たず、厳しい経済環境が見込まれます。一方では、当社グループ業績に大きく影響を及ぼす米国の通信事業や光ファイバー事業等の本格的な立ち直り時期は依然不透明であり、外部環境の好転を期待できる状況にありません。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「差別性・成長性」をキーワードにした「スペシャリティー事業の拡充」に積極的に取り組み、それぞれの事業の規模拡大を推進していくとともに、ポリウレタン関連事業のさらなる強化を図って参る所存であります。

即ち、情報記録材料事業におけるトナー用電荷制御剤・有機光導電体のシェア拡大、樹脂材料事業における通信・光ファイバー以外の分野への市場拡大、医薬分野への拡大が期待できる受託合成事業の利益拡大、上海における研究開発有限公司（SRDC）との連携を密にした中国市場へのMDIやTDIの増強等に注力してまいります。

当社グループの総合的収益改善計画実施後の効果に加え、日本ポリウレタン工業（株）が現在取り組んでいる収益改善計画の効果により、連結損益は大幅な改善となり、黒字を確保できる見通しであります。

通期の業績としては、下記のとおりになる見通しであります。

#### 連結業績の見通し

売上高	87,700	百万円（前年度比	6.3%）
営業利益	2,500	百万円（前年度比	350.4%）
経常利益	1,400	百万円（前年度比	264.1%）
当期純利益	350	百万円（前年度比	-）

#### 単独業績の見通し

売上高	22,300	百万円（前年度比	5.9%）
営業利益	1,000	百万円（前年度比	-）
経常利益	400	百万円（前年度比	3.2%）
当期純利益	0	百万円（前年度比	-）

## 2. 財政状況

当中間期の期末残高における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前年同期比19億2千4百万円減少し、117億4千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は引当金の取崩しによる減少があったものの、在庫の削減効果により30億2千2百万円となりました。前中間期に比べ、税前純損益の改善もあり、28億8千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は社宅売却による収入等があったものの、設備投資への充当資金の定期預金預入れや貸付金の増加により29億9千7百万円となりました。前中間期に比べ定期預金への振替、貸付金回収額の減少により21億7千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は社債償還による減少がありましたが、長期借入金の増加により1億6千9百万円となりました。前中間期に比べ借入金の前倒し実行により、4億6千8百万円の増加となりました。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 ( 印減 )	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産	59,049	53.1	62,975	55.0	3,926	64,371	55.7
現金及び預金	12,446		11,072		1,374	9,445	
受取手形及び売掛金	26,936		29,307		2,371	29,294	
有 価 証 券	916		1,240		324	4,784	
た な 卸 資 産	15,975		18,654		2,679	17,950	
そ の 他	2,856		2,789		66	2,974	
貸 倒 引 当 金	81		88		7	78	
固 定 資 産	52,147	46.9	51,428	45.0	718	51,114	44.3
1.有形固定資産	42,666	38.4	42,371	37.0	294	41,522	36.0
建物及び構築物	11,702		11,706		4	11,728	
機械装置及び運搬具	15,136		13,483		1,653	13,869	
土 地	14,295		14,755		459	13,746	
そ の 他	1,531		2,426		894	2,178	
2.無形固定資産	475	0.4	545	0.5	69	609	0.5
3.投資その他の資産	9,004	8.1	8,511	7.5	493	8,982	7.8
投資有価証券	3,921		4,287		366	4,135	
そ の 他	5,839		4,992		846	5,573	
貸 倒 引 当 金	755		769		13	727	
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	12	0.0
資 産 合 計	111,196	100.0	114,405	100.0	3,208	115,499	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 ( 印減 )	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	60,311	54.2	61,809	54.0	1,498	66,161	57.3
支払手形及び買掛金	16,182		18,202		2,020	19,003	
1年以内償還社債	1,200		1,300		100	800	
短期借入金	35,737		35,360		377	37,086	
賞与引当金	993		1,019		26	1,267	
修繕引当金	247		480		232	236	
その他	5,950		5,446		503	7,766	
固 定 負 債	34,533	31.1	35,864	31.3	1,330	32,623	28.2
社 債	-		700		700	1,200	
長期借入金	26,385		26,013		372	22,853	
再評価に係る繰延税金負債	1,811		1,970		159	1,549	
退職給付引当金	2,631		3,049		417	2,896	
役員退職慰労引当金	381		591		209	532	
その他	3,323		3,539		216	3,591	
負 債 合 計	94,845	85.3	97,674	85.3	2,829	98,785	85.5
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	3,854	3.5	3,945	3.4	91	2,971	2.6
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	-		6,579	5.8	6,579	6,579	5.7
資 本 準 備 金	-		4,980	4.4	4,980	4,980	4.3
再 評 価 差 額 金	-		2,825	2.5	2,825	2,221	1.9
連 結 剰 余 金	-		1,692	1.5	1,692	177	0.2
その他有価証券評価差額金	-		93	0.1	93	215	0.2
自 己 株 式	-		1	0.0	1	0	0.0
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	6,579	5.9	-		6,579	-	
資 本 剰 余 金	4,980	4.5	-		4,980	-	
利 益 剰 余 金	1,509	1.4	-		1,509	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,598	2.3	-		2,598	-	
その他有価証券評価差額金	144	0.1	-		144	-	
自 己 株 式	6	0.0	-		6	-	
資 本 合 計	12,497	11.2	12,785	11.3	287	13,742	11.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	111,196	100.0	114,405	100.0	3,208	115,499	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 ( 印減 )	前連結会計期間	
	[ 自 平成14年4月 1日 ] [ 至 平成14年9月30日 ]		[ 自 平成13年4月 1日 ] [ 至 平成13年9月30日 ]			[ 自 平成13年4月 1日 ] [ 至 平成14年3月31日 ]	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
高 上 売	42,428	100.0	42,652	100.0	224	82,470	100.0
原 価 上 売	33,744	79.5	33,753	79.1	8	64,973	78.8
総 利 益 上 売	8,683	20.5	8,899	20.9	215	17,496	21.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,121	19.2	8,826	20.7	704	16,941	20.5
営 業 利 益	562	1.3	72	0.2	489	555	0.7
営 業 外 収 益	604	1.4	581	1.4	23	1,235	1.5
受 取 利 息	21		40		18	78	
受 取 配 当 金	101		76		24	112	
固 定 資 産 賃 貸 料	96		64		31	193	
連 結 調 整 勘 定 償 却	183		23		159	249	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	28		47		19	37	
雑 収 入	173		327		154	562	
営 業 外 費 用	1,093	2.5	1,144	2.7	51	2,321	2.8
支 払 利 息	620		626		5	1,148	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	82		49		33	349	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	181		181		0	356	
雑 損 失	208		286		78	467	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	72	0.2	490	1.2	563	530	0.6
特 別 利 益	16	0.0	-	0.0	16	721	0.9
固 定 資 産 売 却 益	7		-		7	9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		-		8	712	
特 別 損 失	294	0.7	1,370	3.2	1,076	3,733	4.5
固 定 資 産 除 却 損	106		752		645	1,832	
特 別 退 職 加 算 金	-		-		-	1,009	
事 故 休 止 損 失	-		312		312	255	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	70		146		75	218	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		22		20	123	
特 別 退 職 者 支 援 費 用	61		-		61	-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	52	
そ の 他	52		136		83	240	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	204	0.5	1,861	4.4	1,656	3,542	4.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106	0.2	93	0.2	13	167	0.2
法 人 税 等 調 整 額	264	0.6	2	0.0	261	96	0.0
少 数 株 主 損 失	4	0.0	80	0.2	75	64	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	42	0.1	1,871	4.4	1,829	3,741	4.5

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	[ 自 平成14年4月 1日 ] [ 至 平成14年9月30日 ]	[ 自 平成13年4月 1日 ] [ 至 平成13年9月30日 ]	( 印減 )	[ 自 平成13年4月 1日 ] [ 至 平成14年3月31日 ]
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	2,074	2,074	2,074
連結剰余金減少高	-	24	24	24
取 締 役 賞 与	-	24	24	24
中間 ( 当期 ) 純 損 失	-	1,871	1,871	3,741
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	177	177	1,692
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	4,980	-	4,980	-
資本剰余金中間期末残高	4,980	-	4,980	-
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	1,692	-	1,692	-
利益剰余金増加高	227	-	227	-
再評価差額金取崩額	227	-	227	-
利益剰余金減少高	45	-	45	-
取 締 役 賞 与	2	-	2	-
中 間 純 損 失	42	-	42	-
利益剰余金中間期末残高	1,509	-	1,509	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計期間
		自平成14年4月1日	自平成13年4月1日	( 印減 )	自平成13年4月1日
		至平成14年9月30日	至平成13年9月30日	金 額	金 額
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1	税金等調整前中間(当期)純損益	204	1,861	1,656	3,542
2	減価償却費	2,321	2,056	264	4,245
3	引当金の減少額	1,646	233	1,412	39
4	受取利息及び配当金	122	116	6	191
5	支払利息	620	626	5	1,148
6	為替差損益	21	7	13	7
7	連結調整勘定償却	183	23	159	249
8	持分法による投資利益	28	47	19	37
9	有形・無形固定資産売却損益	1	14	15	4
10	有形・無形固定資産除却損	106	752	645	1,832
11	投資有価証券売却損益	8	36	45	672
12	投資有価証券評価損	70	146	75	218
13	ゴルフ会員権評価	2	22	20	123
14	役員賞与	4	34	30	34
15	売上債権の減少額	2,371	3,391	1,020	3,379
16	たな卸資産の増減額	2,679	186	2,865	900
17	仕入債務の減少額	2,020	2,470	449	3,271
18	その他の資産・負債の減少額	466	453	13	1,013
19	その他	11	43	55	46
20	未払消費税等の増減額	97	124	221	109
	小計	3,616	1,459	2,157	835
21	利息及び配当金の受取額	136	133	2	211
22	利息の支払額	638	626	11	1,145
23	法人税等の支払額	93	827	734	920
	(営業活動によるキャッシュ・フロー)	3,022	139	2,883	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1	定期預金の預入による支出	1,468	34	1,433	100
2	定期預金の払出による収入	247	-	247	128
3	有価証券の取得による支出	-	46	46	55
4	有価証券の売却による収入	46	99	52	198
5	有形・無形固定資産の取得による支出	2,211	2,324	112	7,121
6	有形・無形固定資産の売却による収入	597	5	591	68
7	投資有価証券の取得による支出	64	4	60	6
8	投資有価証券の売却による収入	79	0	79	97
9	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	461	461	461
10	子会社株式の売却	-	41	41	1,933
11	貸付による支出	1,065	657	408	2,513
12	貸付金の回収による収入	852	1,697	844	4,312
13	その他	10	55	45	243
	(投資活動によるキャッシュ・フロー)	2,997	817	2,179	2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1	短期借入金の純増減額	149	259	409	374
2	長期借入による収入	4,050	1,950	2,100	8,815
3	長期借入金の返済による支出	3,150	2,687	463	8,233
4	社債の償還による支出	800	-	800	-
5	少数株主への配当金の支払額	113	160	46	193
6	自己株式の取得・売却による収支	4	0	5	0
	(財務活動によるキャッシュ・フロー)	169	637	468	761
	現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1	4	7
	現金及び現金同等物の増加額	149	1,317	1,168	3,093
	現金及び現金同等物の期首残高	11,898	14,991	3,093	14,991
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,749	13,674	1,924	11,898

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数は12社であります。

日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、アイゼン保土谷(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、亜細亜工業(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、東北保土谷(株)、日本ミラクトラン(株)

#### (2) 主要な非連結子会社

ホドガヤケミカル(U.S.A.)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社は2社であります。

オート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等

ホドガヤケミカル(U.S.A.)、新富士化学(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ 時価法

#### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ロ．無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

- イ．貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ．賞与引当金  
従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。

- ハ．退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、１５年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１２～１３年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。

- ニ．役員退職慰労引当金  
当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給見込額を計上しております。

- ホ．修繕引当金  
一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。

( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 5 ) 重要なヘッジ会計の方法

- イ．ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  
当社は為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。

また、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

- ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段                   デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）  
ヘッジ対象                   相場変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

( 6 ) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### 1 . 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

### 2 . 中間連結貸借対照表

中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。  
また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

### 3 . 中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。  
それに伴い当中間連結会計期間より、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。  
また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	75,488	73,885	76,163
2 . 担保資産及び担保付債務			
担保資産に供している資産			
現金及び預金	225	130	120
土          地	8,472	8,452	9,400
建物及び構築物	6,721	5,339	5,291
機械装置及び運搬具	4,076	3,961	3,915
投資有価証券	67	53	1,616
( 計 )	19,562	17,937	20,343
担保付債務			
短期借入金	400	-	2,128
1年以内返済予定の長期借入金	7,639	7,797	9,612
長期借入金	24,342	23,164	20,281
1年以内償還社債	1,200	1,300	800
社          債	-	700	1,200
支払手形及び買掛金	326	436	-
( 計 )	33,908	33,398	34,021
3 . 保証債務 ( 保証予約を含む )	1,530	1,930	1,608
4 . 受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	1,562	1,717	1,609
受取手形裏書譲渡高	39	175	56
5 . 再評価差額			
土地の再評価に関する法律 ( 平成10年3月31日改正 法律第34号及び平成11年3月31日改正 法律第24号 ) に基づき連結子会社 ( 1社 ) は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部にそれぞれ計上しております。			
( 貸借対照表計上額 )			
再評価に係る繰延税金負債	1,811	1,970	1,549
再 評 価 差 額 金	2,598	2,825	2,221
6 . 中間連結会計期間末日 ( 期末日 ) 満期手形			
中間連結会計期間末日 ( 期末日 ) 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間末日 ( 期末日 ) が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日 ( 期末日 ) 満期手形が連結中間会計期間末 ( 期末 ) 残高に含まれております。			
受 取 手 形	-	995	933
支 払 手 形	-	517	488

( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち <u>    主要な費用及び金額</u>			
発送費	3,088	3,170	6,293
人件費	1,518	1,959	3,451
賞与引当金繰入額	225	398	320
退職給付引当金繰入額	182	162	343
役員退職慰労引当金繰入額	24	82	122
研究費	1,077	1,216	2,216
2. 固定資産除却損の主な内訳			
建物及び構築物	14	128	406
機械装置及び運搬具	39	523	983
解体撤去費用	47	39	419

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	12,446	9,445	11,072
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,538	380	317
マネー・マネジメント・ファンド等 (有価証券勘定)	840	4,609	1,142
現金及び現金同等物	11,749	13,674	11,898

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	4,861	4,997	5,126
減価償却累計額相当額	3,150	3,104	2,974
中間期末(期末)残高相当額	1,691	1,892	2,151
2. 未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1年以内	552	657	721
1年超	1,246	1,359	1,578
合 計	1,798	2,017	2,299
3. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リース料	389	808	428
減価償却費相当額	339	698	367
支払利息相当額	31	76	42
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によっております。			

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

従来、事業の種類として「有機工業薬品事業」、「無機工業薬品事業」及び「農業事業」に区分しており、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「有機工業薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

しかし、当期において日本パーオキサイド（株）が連結子会社に加わったことにより連結の範囲が拡大され、無機工業薬品の割合が10%を超えることとなりました。

事業の種類別セグメント情報の開示にあたり、当期より本格導入しました事業部制の区分に従い事業の実態を反映するため、セグメントを「機能性樹脂」、「精密化学品」、「基礎化学品」、「その他」の4事業として開示する事といたしました。

（単位：百万円）

区 分	機能性樹脂	精密化学品	基礎化学品	その他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,896	6,424	6,516	815	42,652	-	42,652
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	5	1,189	1,196	(1,196)	-
計	28,896	6,425	6,521	2,005	43,849	(1,196)	42,652
営業費用	28,810	6,321	6,726	1,963	43,821	(1,241)	42,579
営業利益又は営業損失（ ）	86	104	204	41	28	44	72

(注) 1.事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

(1)機能性樹脂 --- P T G、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材（ウレタン系防水剤）、鋳物砂型造型剤等

(2)精密化学品 --- 情報記録材料、受託合成（中間体）、色素材料（染料）、農薬等

(3)基礎化学品 --- 無機工業薬品、有機工業薬品等

(4)そ の 他 --- 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	機能性樹脂	精密化学品	基礎化学品	その他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,805	6,360	5,023	1,238	42,428	-	42,428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	2	1,162	1,165	(1,165)	-
計	29,805	6,360	5,025	2,401	43,593	(1,165)	42,428
営業費用	29,807	6,081	4,950	2,188	43,027	(1,161)	41,866
営業利益又は営業損失（ ）	2	279	75	213	565	(3)	562

(注) 1.事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

(1)機能性樹脂 --- P T G、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材（ウレタン系防水剤）、鋳物砂型造型剤等

(2)精密化学品 --- 情報記録材料、受託合成（中間体）、色素材料（染料）、農薬等

(3)基礎化学品 --- 無機工業薬品、有機工業薬品等

(4)そ の 他 --- 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	機能性樹脂	精密化学品	基礎化学品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,750	12,561	11,195	1,963	82,470	-	82,470
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	8	2,055	2,066	(2,066)	-
計	56,752	12,562	11,203	4,018	84,536	(2,066)	82,470
営業費用	56,374	12,218	11,589	3,777	83,960	(2,045)	81,914
営業利益又は営業損失（ ）	378	343	386	240	576	( 21)	555

(注) 1.事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

(1)機能性樹脂 --- P T G、ポリウレタンフォーム用原料及び塗料、ポリウレタン樹脂用原料、建材（ウレタン系防水剤）、鋳物砂型造型剤等

(2)精密化学品 --- 情報記録材料、受託合成（中間体）、色素材料（染料）、農薬等

(3)基礎化学品 --- 無機工業薬品、有機工業薬品等

(4)そ の 他 --- 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

## （ 2 ）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	9,190	946	937	373	11,446
連結売上高					42,428
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.7%	2.2%	2.2%	0.9%	27.0%

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	8,444	768	760	70	10,044
連結売上高					42,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.8%	1.8%	1.8%	0.2%	23.5%

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	16,666	1,518	1,272	221	19,679
連結売上高					82,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.2%	1.8%	1.5%	0.3%	23.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア ----- 中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ -- アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ--- イギリス、フランス、その他

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
	金額	金額	金額
機能性樹脂	24,798	24,387	52,277
精密化学品	3,744	3,992	6,944
基礎化学品	2,377	1,966	3,119
合計	30,920	30,345	62,341

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
その他	922	664	1,049	577	1,774	746
合計	922	664	1,049	577	1,774	746

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
	金額	金額	金額
機能性樹脂	29,805	28,896	56,750
精密化学品	6,360	6,424	12,561
基礎化学品	5,023	6,516	11,195
その他	1,238	815	1,963
合計	42,428	42,652	82,470

## 7. 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	16	16	0	15	15	0	21	21	0
(2) その他	151	151	0	176	174	1	183	183	0
計	167	167	0	191	190	1	205	205	0

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	2,313	2,402	88	2,420	2,789	368	2,591	2,489	101
(2) その他	19	14	5	19	16	3	19	15	4
計	2,333	2,416	83	2,440	2,805	365	2,611	2,505	106

### (3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	56	56	67
そ の 他	33	55	134
計	90	112	201
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	369	344	436
その他	870	1,172	4,639
計	1,240	1,517	5,075

## 8. デリバティブ取引

#### (当中間連結会計期間)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

#### (前連結会計年度)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

#### (前中間連結会計期間)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。